

2017年12月期 第2四半期 決算説明会資料

セグエグループ株式会社



【証券コード：3968】

2017年8月21日

本資料に記載された意見や予測などは資料作成時点での当社の判断であり、その情報の正確性を保証するものではありません。
さまざまな要因の変化により実際の業績や結果とは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。



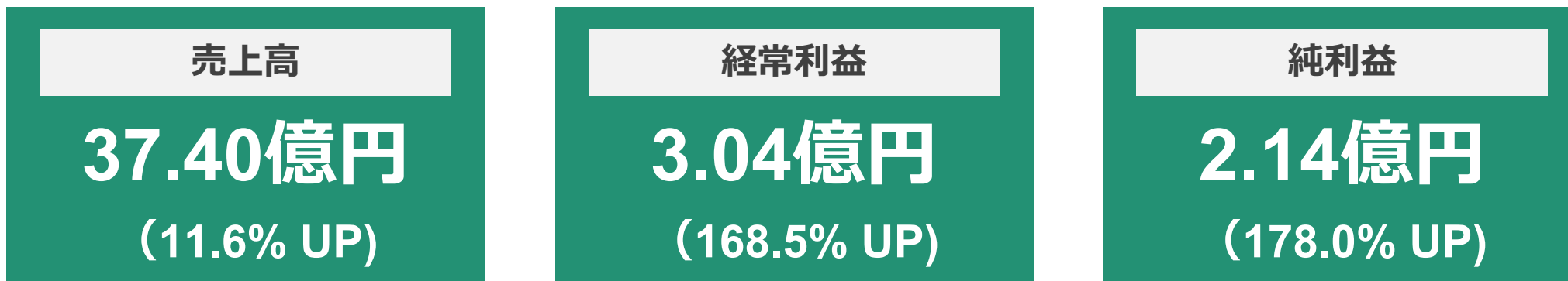
1. 2017年12月期 上半期（2Q）概況
2. 今年度の事業施策
3. 事業環境と成長戦略
4. 参考資料

1. 2017年12月期 上半期 (2Q) 概況



前年同期と比べ増収・増益

（ ）内：前年同期比
参考値※からの比率



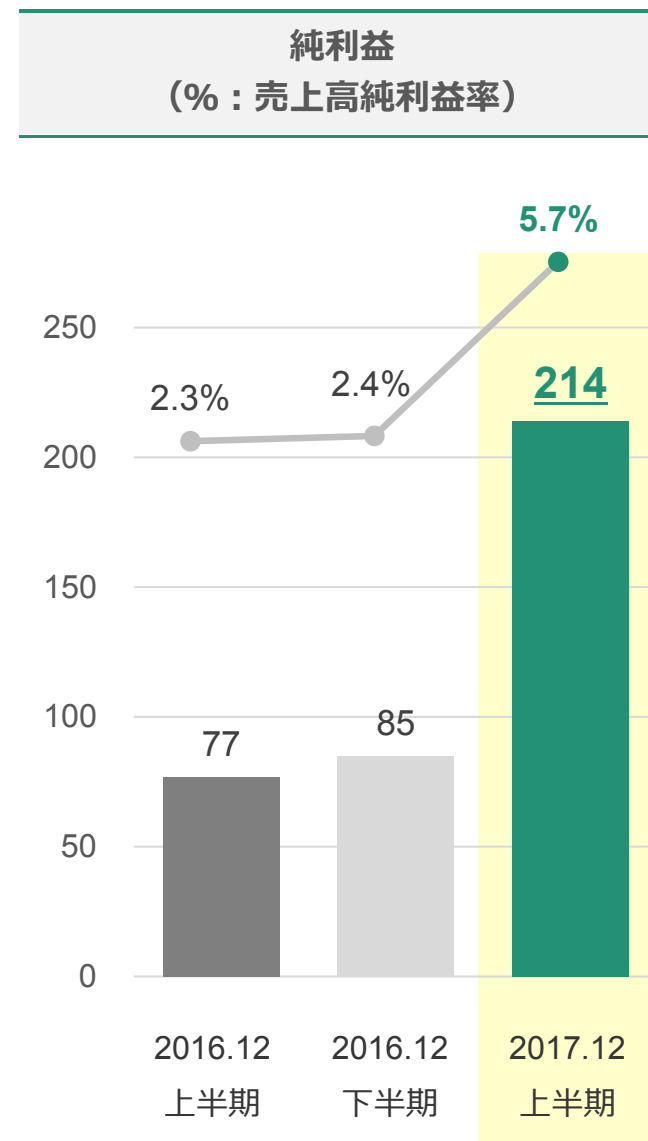
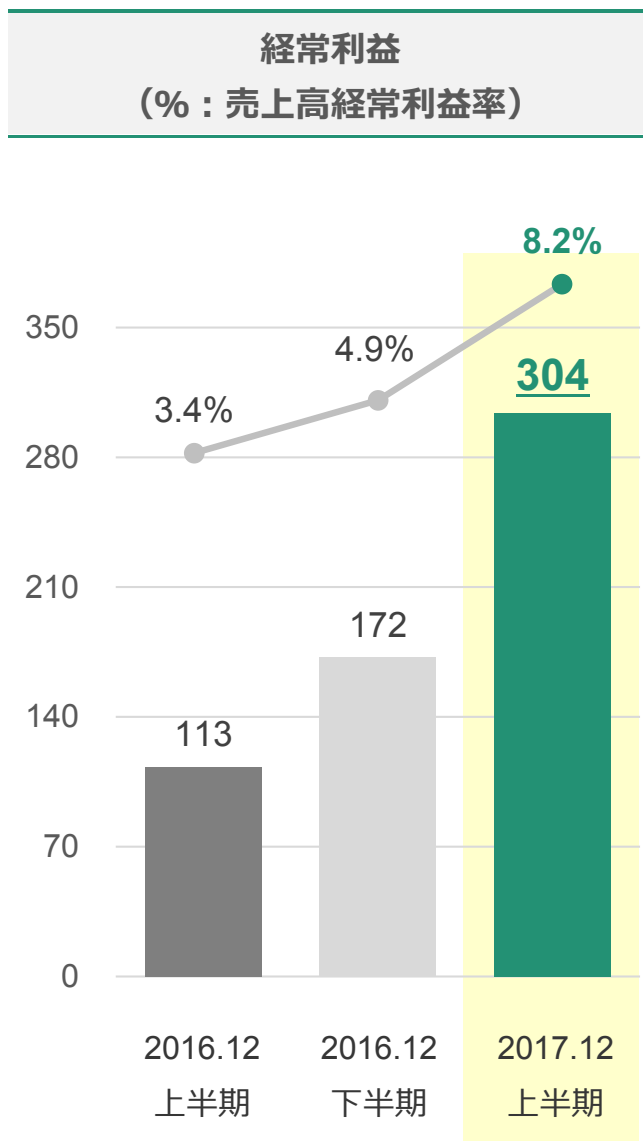
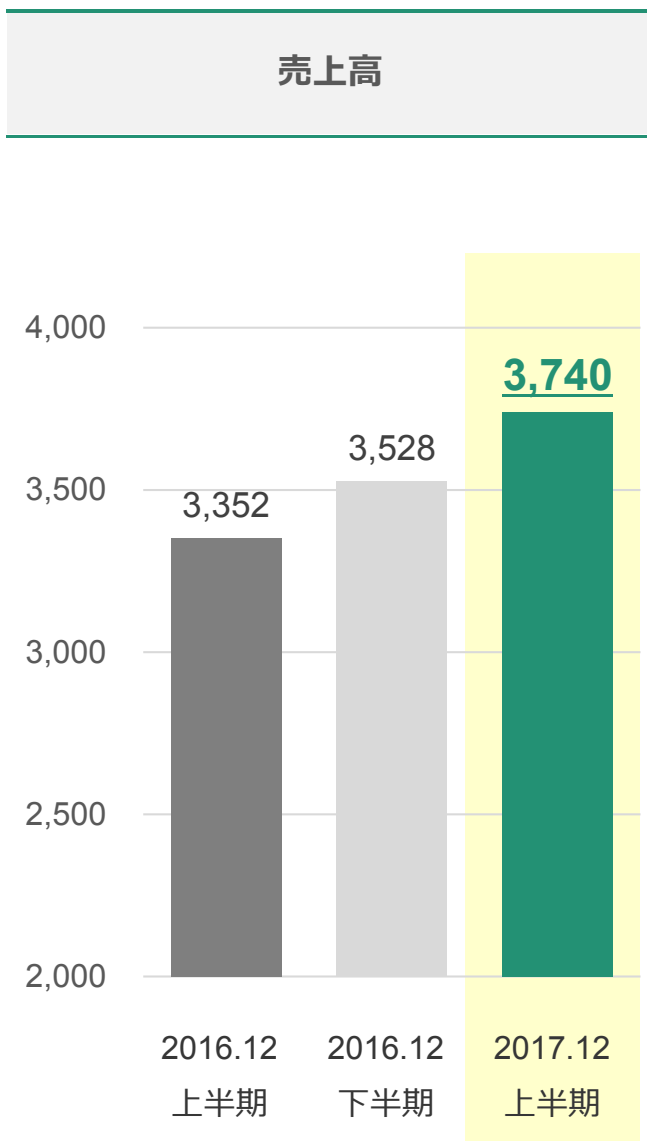
※前年同期(2016年12月期第2四半期)の業績数値は、当社上場前のものであり、参考情報として社内集計値を掲載しております。

業績概要

- ✓ ランサムウェア等セキュリティニーズの拡大
- ✓ 先進的なセキュリティ製品をはじめ、各種製品の販売が好調に推移
システム販売とともに期初計画どおりに進捗
- ✓ 自社製品SCVXが自治体のマイナンバー対策を中心に好調
ライセンス販売だけでなく、構築等のサービス売上も大幅増加

売上の堅実な成長と各段階利益が上昇

単位：百万円



※前年上半期(2016年12月期上半期)の業績数値は、当社上場前のものであり、参考情報として社内集計値を掲載しております。

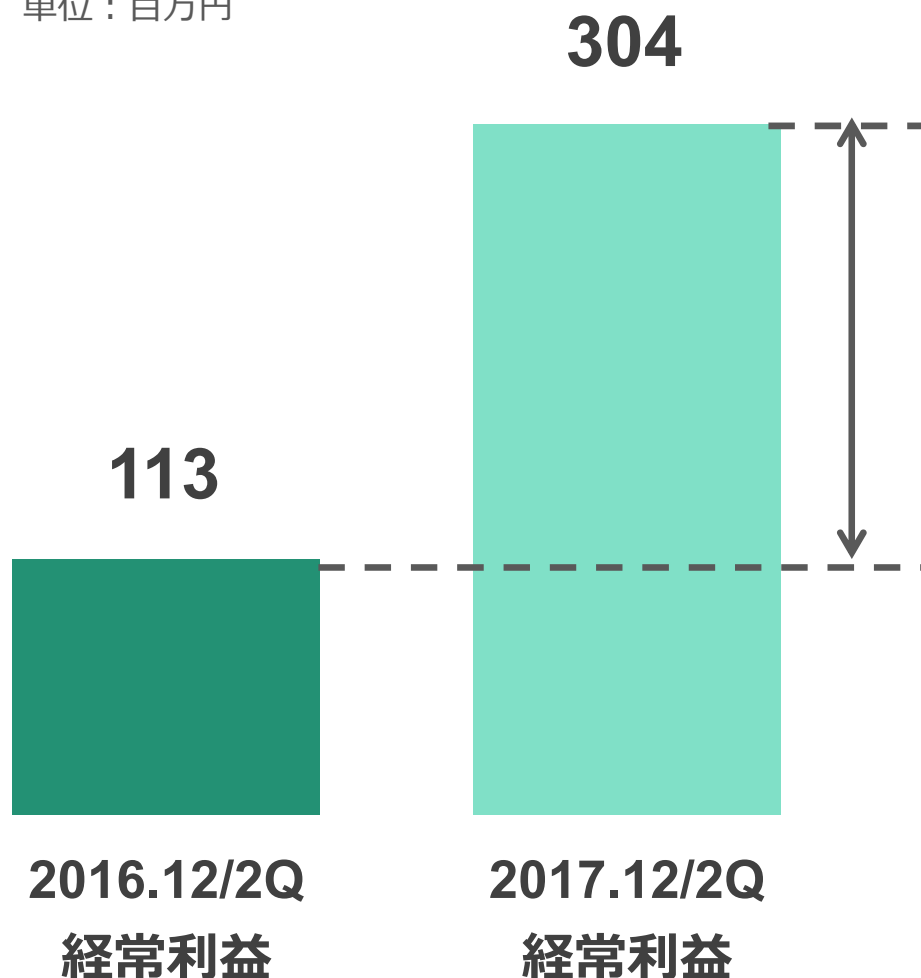
高利益率の製品が伸長 サービスとの組み合わせも進展し、各段階利益で大幅増益

	2016.12 2Q累計	2017.12 2Q累計	前年同期比		通期計画	進捗率
			増減	率		
売上高	3,352	3,740	387	11.6%	7,593	49.3%
売上総利益	762	1,020	257	33.8%		
売上比(率)	22.7%	27.3%	↑ 4.6pt			
営業利益	103	294	191	185.4%	303	96.9%
売上比(率)	3.1%	7.9%	↑ 4.8pt			
経常利益	113	304	191	168.5%	359	84.7%
売上比(率)	3.4%	8.2%	↑ 4.8pt			
純利益	77	214	137	178.0%	251	85.5%

※前年同期(2016年12月期第2四半期)の業績数値は、当社上場前のものであり、参考情報として社内集計値を掲載しております。

経常利益は大幅増加 (前年同期比168.5%増)

単位：百万円



主なポイント

- 自社開発製品SCVX等高収益製品の販売好調
- サービス(構築・サポート)契約数の増加

※前年同期(2016年12月期第2四半期)の業績数値は、当社上場前のものであり、参考情報として社内集計値を掲載しております。

好調な業績により財務基盤が強固に

単位：百万円	2016.12	2017.12 2Q	増減額
流動資産	3,293	3,731	437
現金・預金	1,212	2,074	862
受取手形 及び売掛金	1,180	713	△467
たな卸資産	302	243	△58
その他	598	700	102
固定資産	414	465	51
有形固定資産	120	167	46
無形固定資産	58	53	△4
投資その他資産	235	244	8
資産合計	3,708	4,197	488

単位：百万円	2016.12	2017.12 2Q	増減額
流動負債	1,916	2,235	318
買掛金	394	409	15
短期借入金	125	121	△3
その他	1,396	1,704	307
固定負債	245	192	△53
社債	20	—	△20
長期借入金	38	—	△38
その他	186	192	5
純資産合計	1,546	1,769	223
負債純資産合計	3,708	4,197	488

2.今年度の事業施策



自社製品 SCVX

- ▶ 自治体および教育委員会等文教市場への販売推進（12月末までに200システム計画）
- ▶ 各業界向け開発の推進／金融機関、医療機関、製造業へ展開／専門事業部化

セキュリティ製品

- ▶ Juniper、Rapid7、SOPHOS、Darktrace、Barracuda等のセキュリティ製品のVADビジネスの推進（ハイタッチセールスの促進による販売強化、パートナーへ営業支援サポート拡充）
- ▶ 新規商材の発掘

ITインフラ製品

- ▶ RuckusWireless（WiFi）
 - 世界TOP5のWiFi専門メーカー
 - 文教市場、大手企業への販売促進通信事業者へのアプローチ
- ▶ JuniperNetworks（ルータ、スイッチ）
 - 大手企業、サービス企業へアプローチ

ソリューション販売とプロフェッショナルサービスの増強

- ▶ 大手企業、大学、医療機関等への顧客課題の解決（ソリューション）の販売推進
- ▶ インテグレーション案件獲得の鍵となるプロフェッショナルサービスの増強
- ▶ ITインフラ+セキュリティ自動連携ソリューションの取り扱い SDSN等（P22参照）

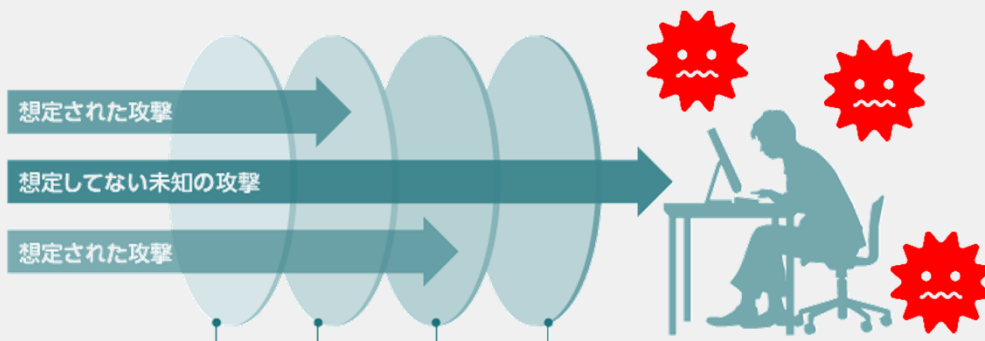
新規ビジネス・サービスビジネス等

- ▶ IT技術周辺の新規ビジネスの調査企画の投資
- ▶ IoTセキュリティ分野の新サービスの研究、企画、開発
- ▶ サービスビジネスへの取組み強化

SEサービス

- ▶ 若手技術者の40名採用と既存技術者の育成

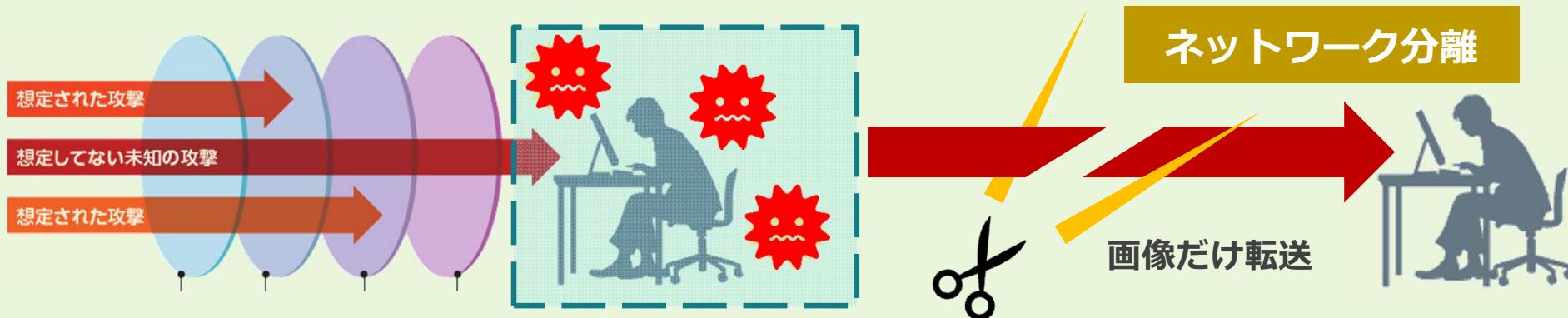
従来型のセキュリティ



企業における情報セキュリティ対策
特にインターネットセキュリティは、
「いたちごっこ」の状態

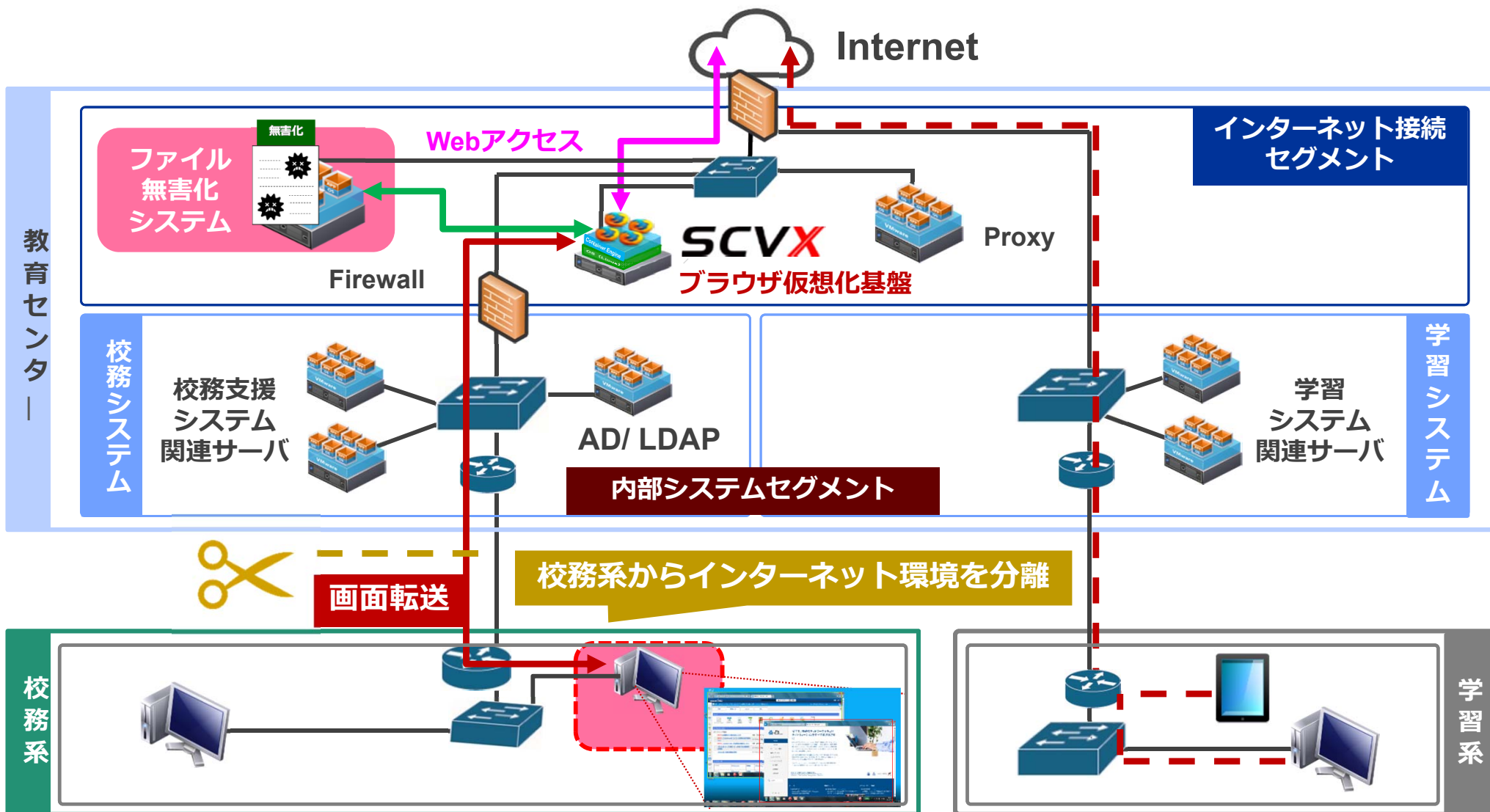
SCVX によるセキュリティ ➡ 究極のセキュリティ対策

侵入されない防御から侵入される前提の防御へ



- ① 攻撃を受けたとしても、その影響は仮想コンテナのみにとどまり、自身のPCは無傷
- ② 自身のPCのブラウザを落とすと仮想コンテナもマルウェアごと消滅

インターネット分離は、地方自治体に続いて教育委員会等のガイドライン（案）にも合致。今後の需要増大が見込まれます



従来型の対応策

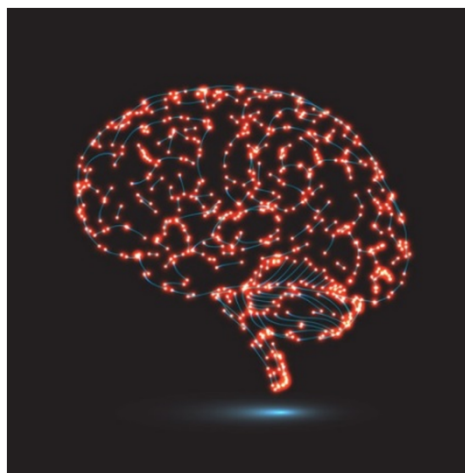
- 内部ネットワーク（基幹ネットワーク）やプライベートネットワーク上で挙動のおかしい端末の対策をしたい



内部ネットワーク上の通信ログの可視化

しかし、多量のログの可視化をしても分析とアクションが追いつかない

人工知能を活用した対応策（Darktrace社 Enterprise Immune System）



- 日常のトラフィックを機械が学習し、非日常のトラフィックを検知
- リアルタイムで脅威を検知し、機械が脅威に対応
- 従来の対応策では、永遠に後手にまわることは明白

Enterprise Immune System は脅威と同じ速度で対応し、組織で進行中の活動をリアルタイムかつ自動的に学習しながら、セキュリティ脅威を検知する

当社取扱後間もなく、大手金融機関へ納入

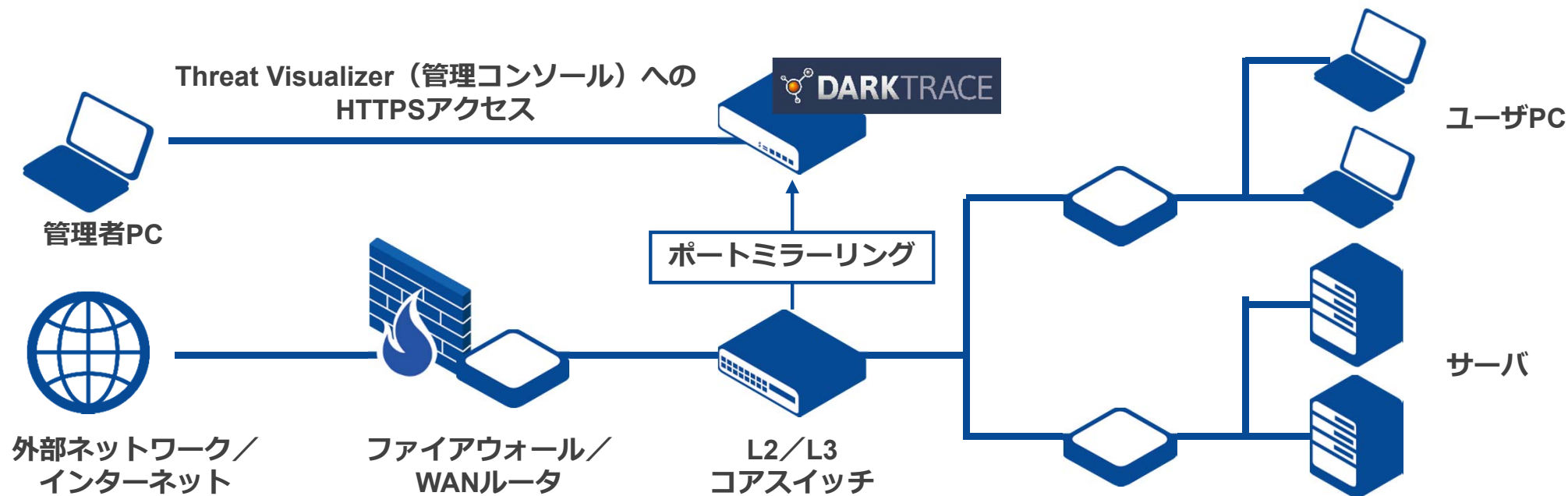


Darktrace社

前年度比※売上600%増を達成した注目の英国企業

(※同社発表 2015年7月～2016年6月)

Enterprise Immune System



- 「自己」をリアルタイムに学習

機械学習によりユーザ、デバイスの生活パターンをモデル化

- 従来の手法では発見できなかった脅威を検知

標的攻撃や内部犯行をネットワーク内部で検知

- 3Dによるネットワークの100%可視化

ネットワークを3Dビジュアル化、検知した脅威を一覧表示・解析

- 高い拡張性

導入実績の最大は100万ユーザ超

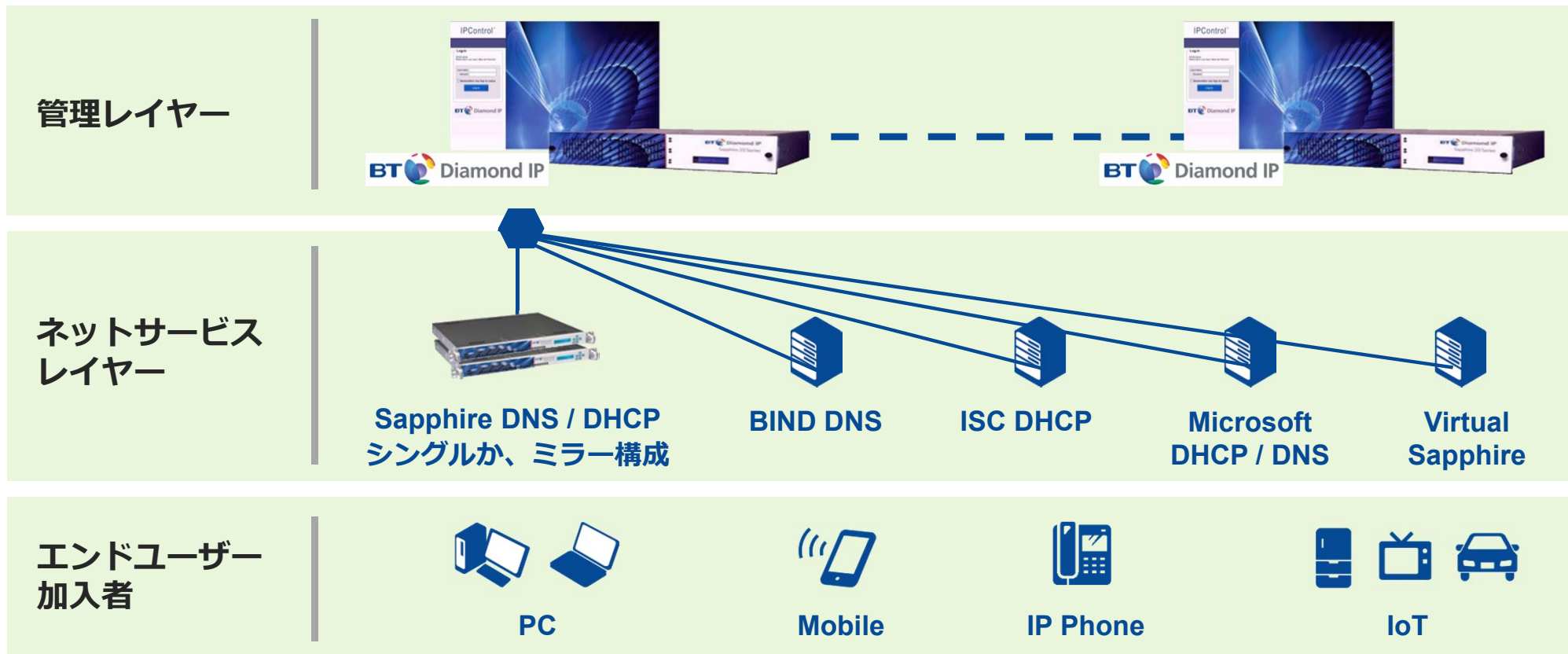
- あらゆるネットワーク、デバイスが対象

物理、仮想、クラウド、制御系デバイス (ICS) で機能



- ・ 世界最古の英国通信会社
- ・ 現在世界180カ国以上でサービス提供
- ・ IPネットワークアドレス管理の手間を軽減

企業が成長するほど、ネットワークの管理は複雑に
企業の抱える最後の課題

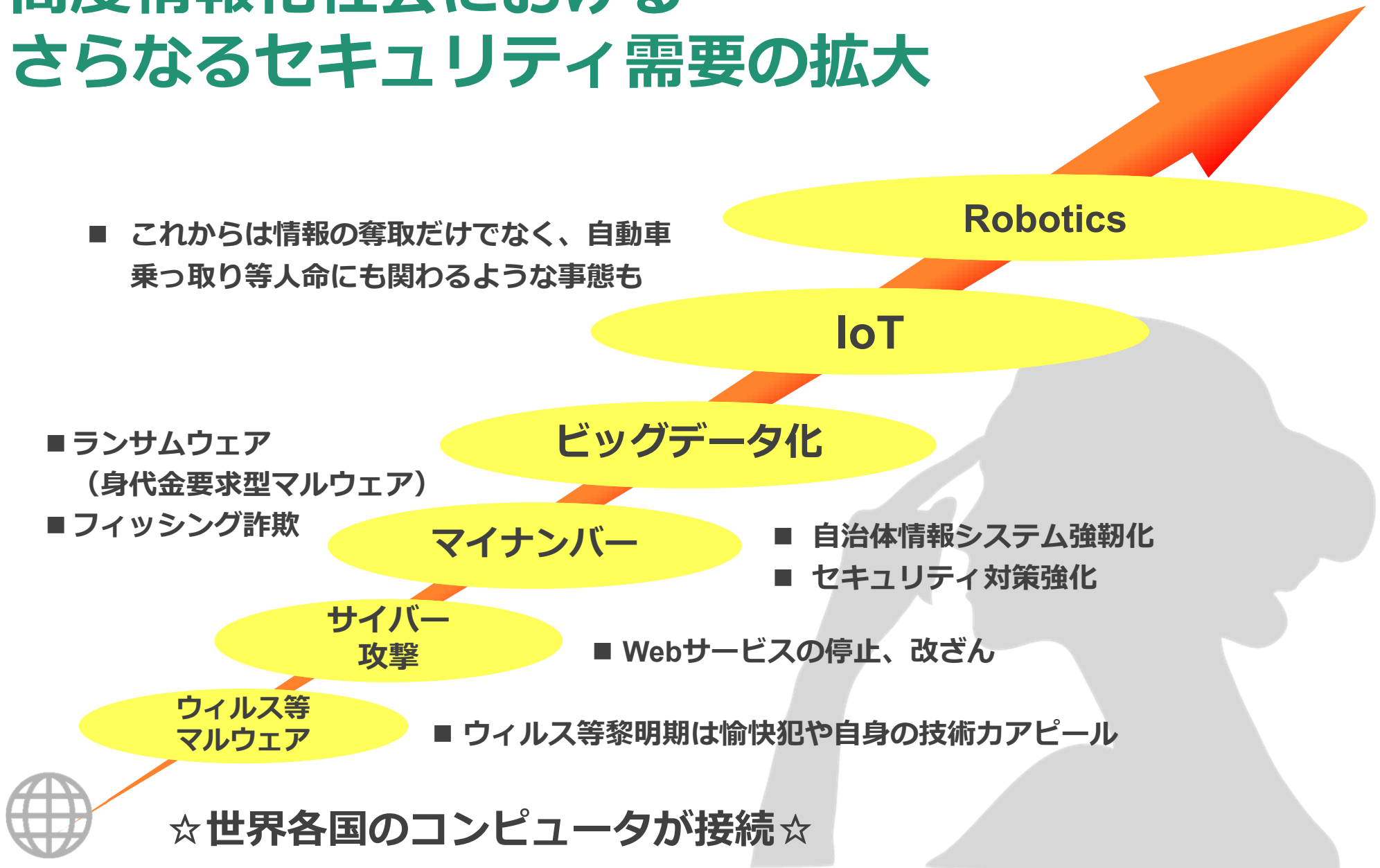


手数の多いIP管理を軽減、ミスの抑制、スピードアップを実現

3. 事業環境と成長戦略



高度情報化社会における さらなるセキュリティ需要の拡大



外部環境（政府の取り組み）

重要インフラ企業のセキュリティ対策

政府は内閣サイバーセキュリティセンター（NISC）を設置し、2020年東京オリンピック・パラリンピックを見据え、社会的影響の大きい重要インフラ13分野について標的型サイバー攻撃に対する防御の強化（管理サーバーアクセス制限、ログ取得要件含む）等のセキュリティ対策を推進

セクター特性把握マップ

2017年3月末日現在

重要インフラ分野	情報通信			金融				航空	鉄道	電力	ガス	政府・行政サービス	医療	水道	物流	化学	クレジット	石油
	電気通信	放送		銀行等	証券	生命保険	損害保険	航空	鉄道	電力	ガス	政府・地方公共団体	医療	水道	物流	化学	クレジット	石油
名称	T-CEPTOAR	ケーブルテレビ CEPTOAR	放送 CEPTOAR	金融CEPTOAR連絡協議会				航空分野における CEPTOAR	鉄道 CEPTOAR	電力 CEPTOAR	GAS CEPTOAR	自治体 CEPTOAR	医療 CEPTOAR	水道 CEPTOAR	物流 CEPTOAR	化学 CEPTOAR	クレジット CEPTOAR	石油 CEPTOAR
事務局	(一社) ICT-ISAC	(一社) 日本ケーブルテレビ連盟	(一社) 日本民間放送連盟、日本放送協会	(一社) 全国銀行協会 事務・決済システム部	日本証券業協会 IT統括部	(一社) 生命保険協会 総務部組織法務グループ	(一社) 日本損害保険協会 IT推進部 品質グループ	定期航空協会	(一社) 日本鉄道電気技術協会	電気事業連合会 情報通信部	(一社) 日本ガス協会 技術部	地方公共団体情報システム機構 情報化支援戦略部	厚生労働省 医政局研究開発振興課 医療技術情報推進室	(公社) 日本水道協会 総務部 総務課	(一社) 日本物流団体連合会	石油化学工業協会	(一社) 日本クレジット協会	石油連盟
構成員 (のべ数)	23社 1団体	335社 1団体	195社 1団体	1,428社	262社 7機関	41社	29社 (オブザーバ3社含む)	14社 1団体	22社 1団体	12社 2機関	10社	47都道府県 1,741市区町村	1グループ 6機関	8水道 事業体	6団体 16社	13社	28社	13社
2014年4月時点	27社 1団体	250社 1団体	194社 1団体	1,411社	251社 7機関	43社	30社 (オブザーバ3社含む)	2グループ 3機関	22社 1団体 1機関	12社 2機関	10社	47都道府県 1,742市区町村	1グループ 2機関	8水道 事業体	6団体 16社	—	—	—
NISCからの情報の展開先 (構成員以外)	376社・団体	438社	—	3社・団体	—	—	—	—	—	—	38社	—	377社・機関	内容に応じ 1,351事業体へ展開	—	—	—	—
その他 (核物質防護等の措置が要求される企業 (内容に応じ展開先を選定)、ビルディング・オートメーション協会、サイバーディフェンス連携協議会、大学等 (内容に応じ展開先を選定))																		
事務局の民間移行	2016年7月 航空分野 (国土交通省航空局→定期航空協会)、鉄道分野 (国土交通省鉄道局→(一社) 日本鉄道電気技術協会)																	

出典：「2016年度 セクターの活動状況について」 (2017年3月 内閣官房 内閣サイバーセキュリティセンター(NISC))



大企業でのランサムウェア被害 有名な製造業企業も感染

2017/5/12 Wanna Cry

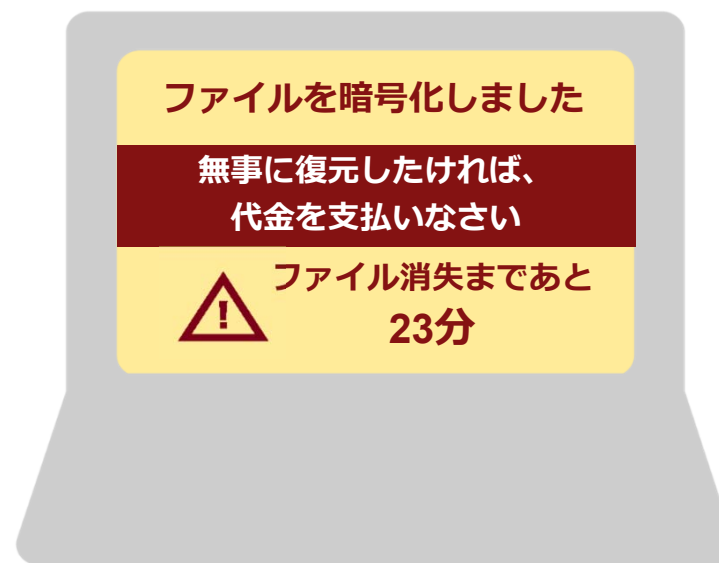
2017/6/27 Golden Eye



金融、製造業を中心に情報システムの脆弱性対策が加速

刻々と新たな 情報セキュリティ脅威が増加

- ▶ 大企業を中心に、より先進的なセキュリティ対策を実行
- ▶ 短い検討期間での早期導入の傾向が加速

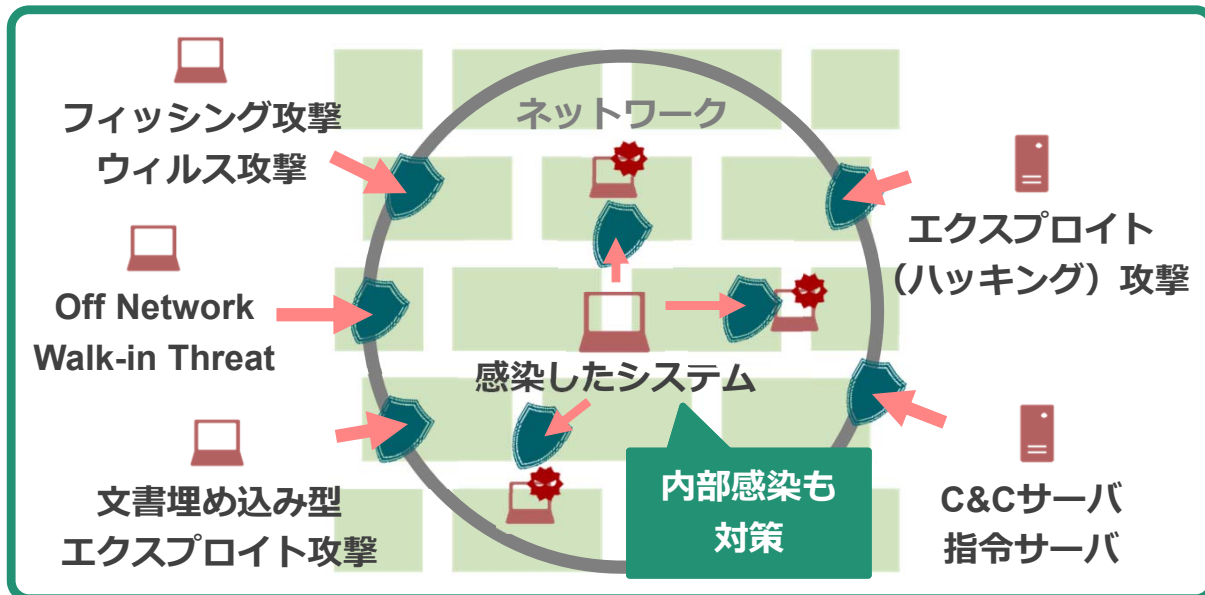
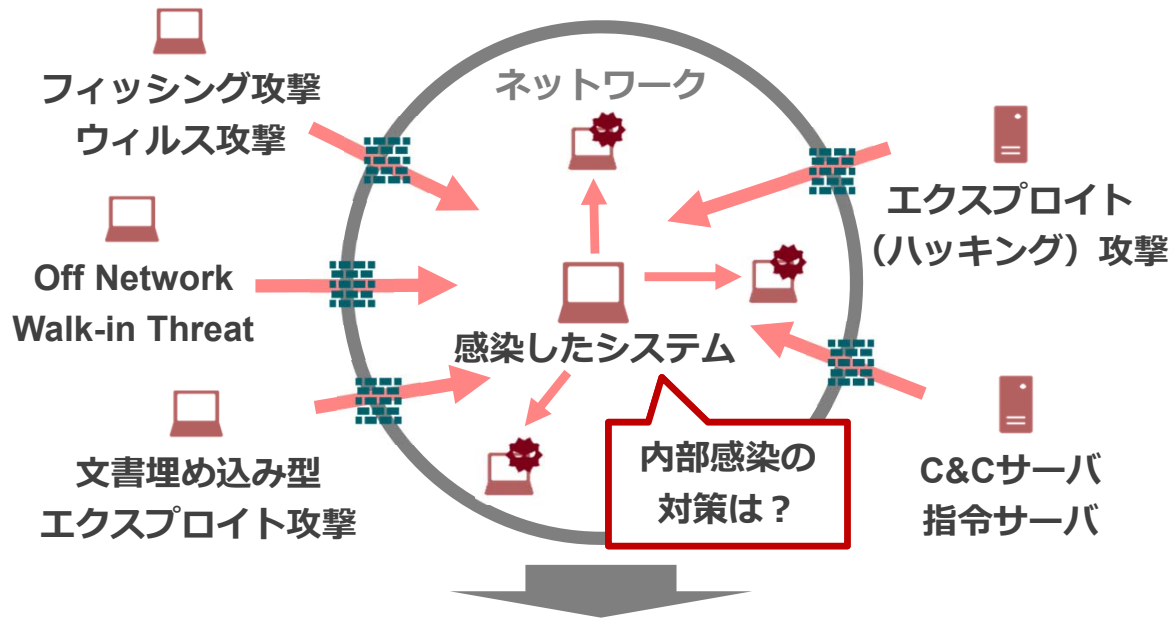


技術力の質を高め、付加価値の高いビジネスに注力



- 自社開発、取扱製品（セキュリティ製品等）を主体としたソリューション販売強化
 - SDN、NFVおよび情報、音声も含めた統合ITインフラソリューションの提供
 - 新規製品の取扱いによるアップセル
 - セキュリティ分野の自社製品、サービスの企画開発への注力
- ※ SDNとは、Software Defined Networkingの略称で、ソフトウェアにより仮想的なネットワーク環境を作る技術又はコンセプトのことです。
- ※ NFVとは、Network Functions Virtualizationの略称で、ネットワーク機器の機能をソフトウェア化し、汎用仮想環境で実行することです。

Software-Defined Secure Network



ネットワークをセキュリティ対策ドメイン (“面”) として扱い、全ての構成要素 (ルータ・L2/L3スイッチ) をセキュリティポリシー実行ポイントとして活用

広範囲にわたる製品群：

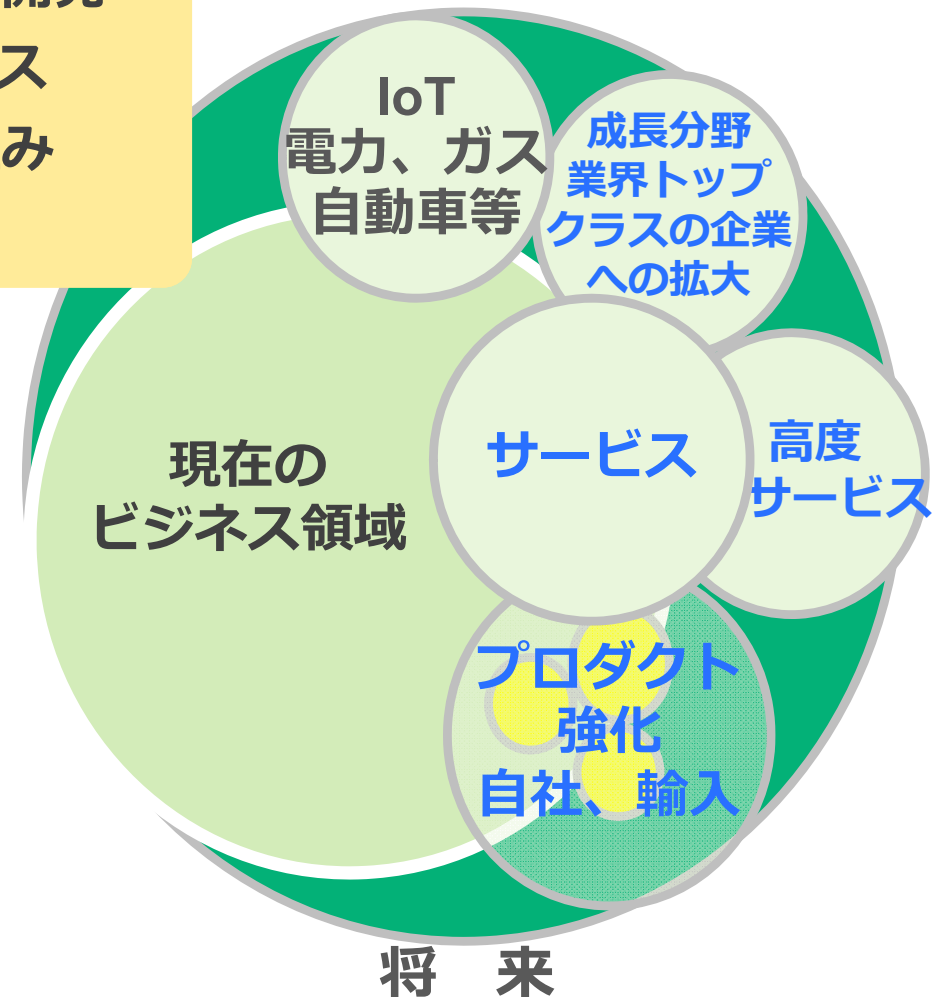
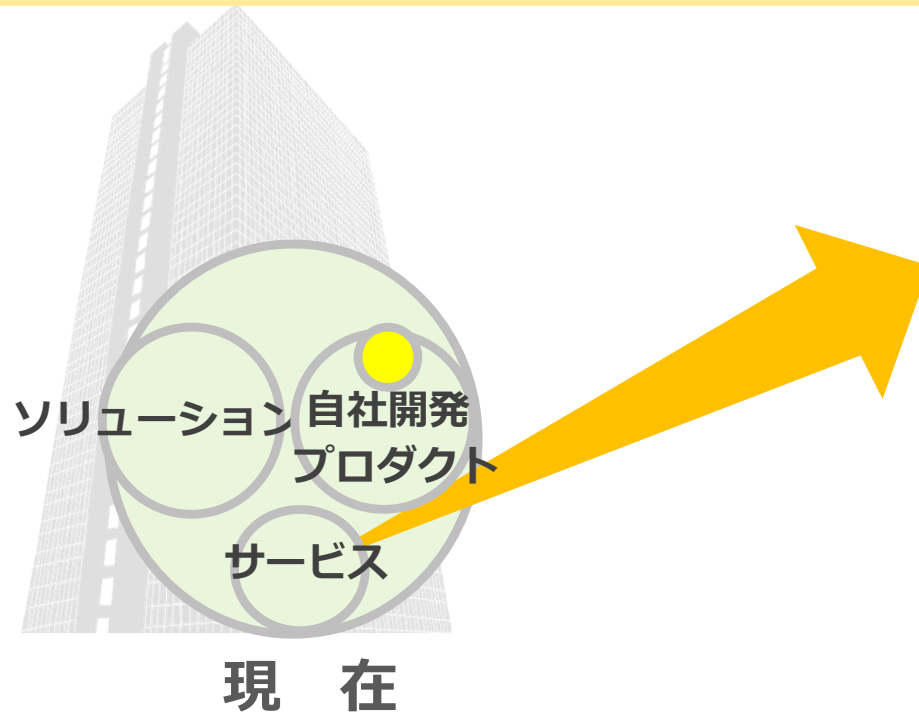
集中・自動化されたセキュリティ

- ・ 迅速的な脅威インテリジェンスと検知
- ・ ポリシーの動的順応とリアルタイム展開
- ・ 物理と仮想で一貫したファイアウォール機能を提供
- ・ ルータ・L2/L3スイッチもセキュリティの対策ポイントとして動作

成長戦略

市場、社会より求められる企業グループへ

- ・ サービス高度化、情報セキュリティ技術者の育成
- ・ 新たなドライビングフォースとしての自社開発
- ・ IT&セキュリティコンバージョンビジネス
- ・ 業界トップクラスの企業へ戦略的な取り組み
- ・ **グループカの強化と拡充**





RAPID7 Partner Of The Year, Japan

- ・Rapid7の製品やサービスをベースとしたソリューションの提供において優れた実績を収めたビジネス・パートナー1社を対象に贈られる賞
- ・ジェイズ・コミュニケーションの2016年における、販路開拓、技術トレーニングの実施、販促資金投資効率の実績が評価された



SOPHOS Partner Of The Year, Japan

- ・Sophosの製品やサービスをベースとしたソリューションの提供において優れた実績を収めたビジネス・パートナー1社を対象に贈られる賞
- ・ジェイズ・コミュニケーションの2015年から2016年の成長率と2016年の実績が評価された



RUCKUS® 2017 APAC Distributor Of The Year Simply Better Wireless.

- ・ラッカス アクセスポイントの提供において最も優れた実績を収めたアジアパシフィック地域のディストリビューター1社に贈られる賞
- ・ジェイズ・コミュニケーションの2015年から2016年の成長率と2016年の実績が評価された
- ・同様に日本での2016年の実績が評価され「2017 Distributor Of The Year, Japan」を5年連続で受賞

4. 参考資料



(2017年6月30日現在)

会社名	セグエグループ株式会社
所在地	東京都中央区新川1-16-3 住友不動産茅場町ビル
設立	2014年12月1日
決算期	12月
資本金	4億9,189万5,500円
事業内容	<単体>



連結子会社（事業会社）の管理及び支援

<連結>

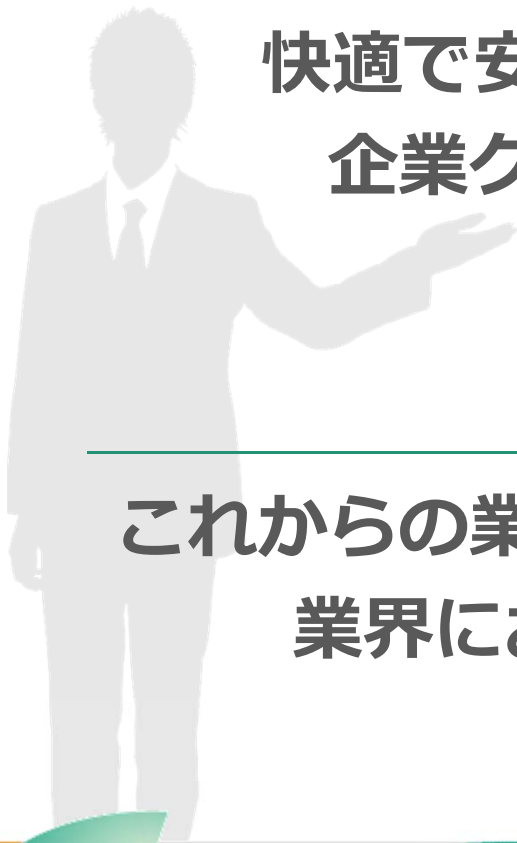
セキュリティ、ITインフラの製品、システムに係る設計、開発、輸入販売、構築、運用、保守サービスを一貫して提供できる体制を整え、「ITソリューション事業」を展開

従業員数 359名（連結）

沿革概要

1995年 ジェイズ・コミュニケーション株式会社を大阪で設立
2002年 米国NetScreenTechnologies社（現：JuniperNetworks,Inc.）
とFirewall／VPN装置の輸入代理店契約を締結
2012年～2013年 株式譲受により1社、受皿会社方式にて2事業譲受
2014年12月 セグエグループ株式会社を株式移転により設立、子会社を再編
2016年12月 東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）市場に上場

Vision



快適で安全なIT基盤を提供し社会に貢献する
企業グループとして成長していきます。

社名の由来

これからの業界を担うべく、同業企業の仲間を結集し
業界における中核企業グループを目指す。



Next、続く (to be continued)、間断なく進行する
という意味。同盟、友という意味。



グループ
社員数
359名



ジェイズ・
コミュニケーション(株)



ジェイズ・
テレコムシステム(株)



ジェイシー
テクノロジー(株)

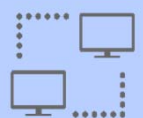


ジェイズ・
ソリューション(株)

ソリューションプロダクト



ネットワーク
セキュリティ製品



ITインフラ
製品

セキュリティ、ITインフラ製品を
組合せたソリューション提供
システムインテグレーション

ソリューションサービス



設計及び構築
サービス



保守
サービス



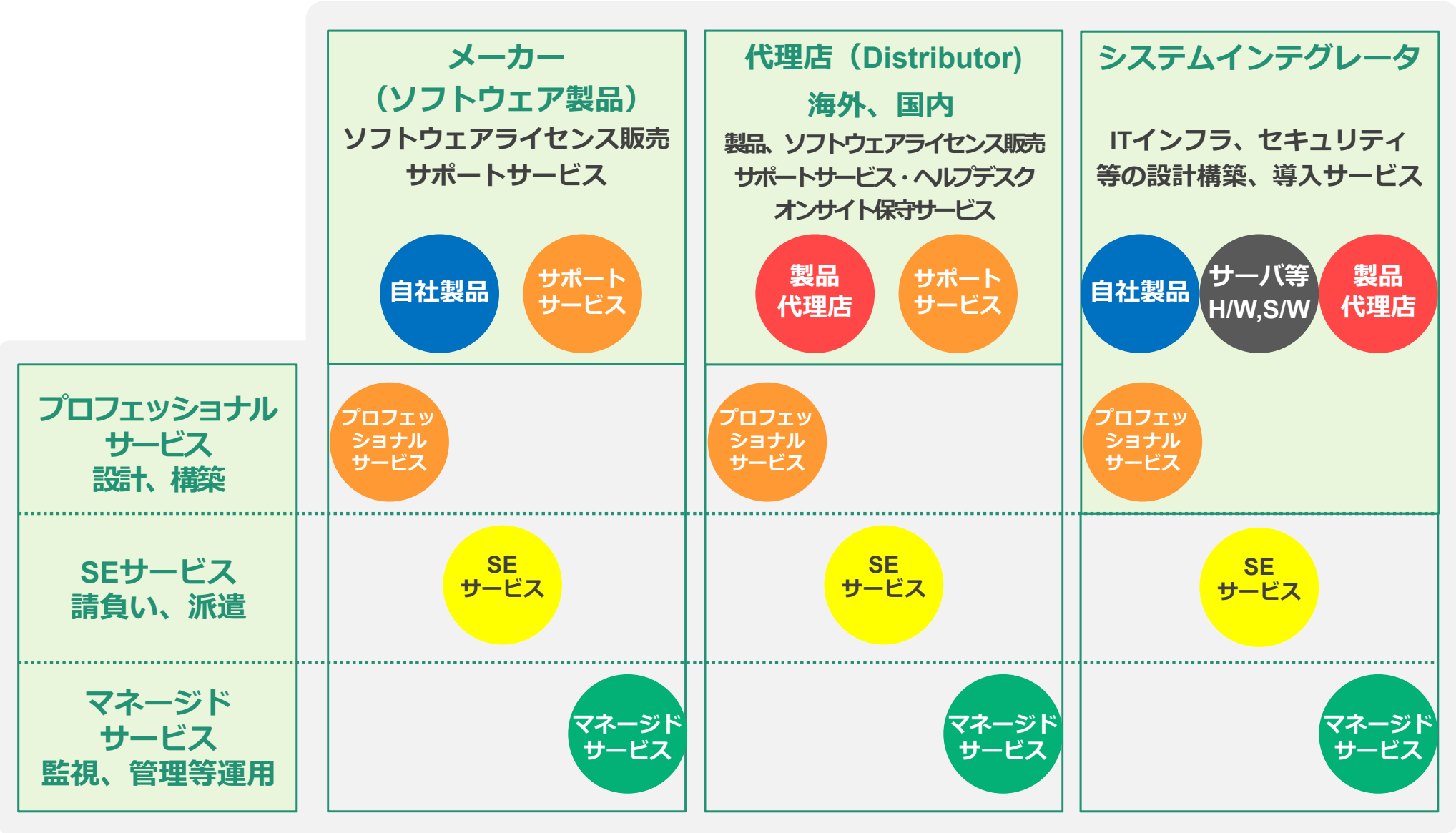
ヘルプデスク
サービス



その他
(監視・派遣等)

IT技術者 SEサービス

パートナー、システムインテグレータ、お客様のご要望により様々な付加価値をご提供



「情報セキュリティ10大脅威 2016」

1位 標的型攻撃による情報流出

SCVX JUNIPER NETWORKS SOPHOS

2位 内部不正による情報漏えいとそれに伴う業務停止

 DARKTRACE

3位 **ウェブサービスからの個人情報の窃取**

 Barracuda **RAPID7**

4位 サービス妨害攻撃によるサービスの停止

JUNIPER NETWORKS SOPHOS

5位 ウェブサイトの改ざん

 Barracuda **RAPID7**

6位 脆弱性対策情報の公開に伴い公知となる脆弱性の悪用増加

RAPID7

7位 **ランサムウェアを使った詐欺・恐喝**

SCVX JUNIPER NETWORKS SOPHOS

8位 **インターネットバンキングやクレジットカード情報の不正利用**

SCVX JUNIPER NETWORKS SOPHOS

9位 **ウェブサービスへの不正ログイン**

Falcon
System
Consulting
TRUST & INTEGRITY

10位 過失による情報漏えい

SOPHOS  DARKTRACE

出所：独立行政法人情報処理推進機構(IPA)2016年4月

最先端技術、グローバル技術、ニッチ技術等 搭載したプロダクトを
米国をはじめとするセキュリティ先進国から輸入
エンドユーザーの要望に応じ、最適な製品を提供

セキュリティ分野 取扱製品

- Firewall/ VPN
- 次世代Firewall
- マルウェア対策等の機器
- IPアドレス管理等のソフトウェア
- UTM
- WAF
- セキュリティ脆弱性診断及び管理、認証
- セキュアブラウザ「SCVX」
(自社開発製品)

輸入代理店契約メーカー





**ネットワーク
セキュリティ**

+



ITインフラ

次世代脅威防御型ゲートウェイシステム
(Juniper)

ITネットワーク基盤
(Juniper等)

VPNシステム
数百、数千の拠点数のある企業等

セキュアブラウザ (SCVX)
自治体、製造業、医療機関等

脆弱性リスク管理システム
(Rapid7)

IPAMソリューション
(BT)

通信事業者 データセンター

サービスプロバイダ

官公庁、地方自治体
大学等、教育機関
大規模企業

中堅企業
中小企業

小規模企業、SOHO
コンシューマ

当社グループの
得意とする顧客層

WiFiソリューション
(Ruckus)

仮想サーバ基盤

本資料は、情報提供のみを目的として作成するものであり、当社株式の購入を含め、特定の商品の募集・勧誘・営業等を目的としたものではありません。

本資料で提供している情報は、金融商品取引法、内閣府令、規則並びに東京証券取引所上場規則等で要請され、またはこれらに基づく開示書類ではありません。

本資料には財務状況、経営結果、事業に関する一定の将来予測並びに当社の計画及び目的に関する記述が含まれます。このような将来に関する記述には、既知または未知のリスク、不確実性、その他実際の結果または当社の業績が、明示的または黙示的に記述された将来予測と大きく異なるものとなる要因が内在することにご留意ください。これらの将来予測は、当社の現在と将来の経営戦略及び将来において当社の事業を取り巻く政治的、経済的環境に関するさまざまな前提に基づいて行われています。

本資料で提供している情報に関しては、万全を期しておりますが、その情報の正確性、確実性、妥当性及び公正性を保証するものではありません。また予告なしに内容が変更または廃止される場合がありますので、予めご了承ください。

IRについてのお問い合わせ先

セグエグループ株式会社

TEL 03-6228-3822

<https://segue-g.jp/ir/contact/>